



報道発表資料

令和8年9月16日
独立行政法人国民生活センター

2025年度 全国の危害・危険情報の状況 ーPIO-NETよりー

全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET：パイオネット）^{（注1）}では、全国の消費生活センター等に寄せられる商品・役務・設備に関連して身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けた情報（以下「危害情報」という）、および、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある情報（以下「危険情報」という）を収集しています。

この資料では、2025年度にPIO-NETにより収集した危害・危険情報についてまとめました。

2025年度の傾向と特徴

- ・全国の消費生活センター等から収集した「危害・危険情報」は15,899件^{（注2）}で、対前年度比で見ると5.3%増であった（表1）。
- ・「危害情報」は13,432件で、上位3商品・役務等は「化粧品」「医療サービス」「健康食品」であった（表2、表7）。「危険情報」は2,467件で、上位3商品・役務等は「四輪自動車」「調理食品」「賃貸アパート・マンション」であった（表5、表8）。
- ・「危害情報」は、2024年度より624件増加した。商品・役務等では「医療サービス」が184件増加し、被害者の性別は女性が7割以上を占めた（表4、表7）。
- ・「危険情報」は、2024年度より172件増加した（表1）。

（注1）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。

（注2）データは、2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

1. 消費生活センター等に寄せられた危害情報の概要

2025 年度に消費生活センター等に寄せられた危害情報は 13,432 件で、2024 年度(12,808 件)に比べ 624 件(前年度比 4.9%)増加しました(表 1、図 1)。

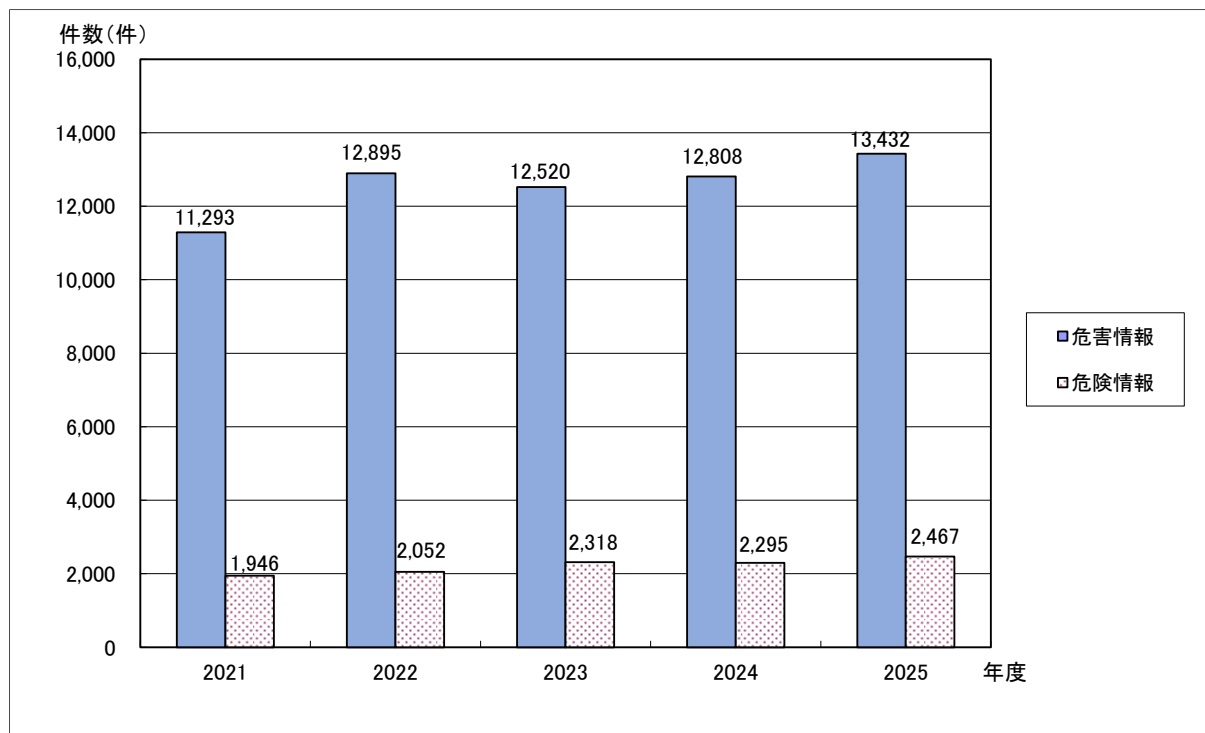
表 1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移

年度	危害	危険	計	対前年度比(%)
1984	1,413	1,294	2,707	110.7
1985	1,640	1,119	2,759	101.9
1986	1,567	1,279	2,846	103.2
1987	1,603	1,111	2,714	95.4
1988	1,640	1,074	2,714	100.0
1989	1,650	1,165	2,815	103.7
1990	1,734	1,196	2,930	104.1
1991	1,650	1,089	2,739	93.5
1992	1,834	1,110	2,944	107.5
1993	2,206	1,725	3,931	133.5
1994	2,449	2,534	4,983	126.8
1995	3,934	3,324	7,258	145.7
1996	4,978	4,009	8,987	123.8
1997	5,035	2,688	7,723	85.9
1998	4,889	1,967	6,856	88.8
1999	5,106	1,936	7,042	102.7
2000	6,199	3,109	9,308	132.2
2001	5,670	2,578	8,248	88.6
2002	7,612	2,588	10,200	123.7
2003	6,543	2,132	8,675	85.0
2004	5,848	2,434	8,282	95.5
2005	6,511	2,819	9,330	112.7
2006	7,054	3,597	10,651	114.2
2007	8,545	4,558	13,103	123.0
2008	8,536	3,988	12,524	95.6
2009	8,292	3,635	11,927	95.2
2010	8,665	4,153	12,818	107.5
2011	11,551	3,712	15,263	119.1
2012	10,596	4,163	14,759	96.7
2013	13,661	6,888	20,549	139.2
2014	11,541	5,178	16,719	81.4
2015	10,704	4,506	15,210	91.0
2016	11,683	3,591	15,274	100.4
2017	11,327	3,273	14,600	95.6
2018	10,997	2,775	13,772	94.3
2019	14,102	2,387	16,489	119.7
2020	12,925	2,105	15,030	91.2
2021	11,293	1,946	13,239	88.1
2022	12,895	2,052	14,947	112.9
2023	12,520	2,318	14,838	99.3
2024	12,808	2,295	15,103	101.8
2025	13,432	2,467	15,899	105.3
計	304,838	113,867	418,705	

※2026 年 5 月末日までの登録分。

2007 年度は国民生活センターで受け付けた経由相談を除いており、2008 年度以降は消費生活センター等からの経由相談を除いている。

図1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移



※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(1) 危害情報の商品別分類の件数

危害情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは「保健・福祉サービス」3,885件(28.9%)で、2024年度(2位、3,207件)より678件増加しました。内訳をみると、「医療サービス」が2024年度より184件増加し、1,442件(37.1%)でした(表2、表7)。以下、「歯科治療」「整体」「美容院」「エステティックサービス」の順でした。2024年度より、「歯科治療」が144件、「整体」が126件、「美容院」が58件、「エステティックサービス」が45件それぞれ増加しました。

2位は「保健衛生品」3,629件(27.0%)で(表2)、2024年度(1位、3,795件)より166件減少しました。内訳をみると、「化粧品」が2024年度より152件減少し、2,847件(78.5%)でした(表2、表7)。以下、「医薬品類」、サポーターなどを含む「他の保健衛生用品」、「メガネ・コンタクトレンズ」の順でした。

3位は「食料品」2,304件(17.2%)で、2024年度(3位、2,823件)より519件減少しました。中でも「健康食品」が2024年度より462件減少し、1,418件(61.5%)でした。以下、「調理食品」「菓子類」「飲料」の順で多くなっていました。

4位は「住居品」769件(5.7%)で、2024年度(4位、811件)より42件減少しました。以下、「洗濯用洗剤」「家具類」「ふとん類」の順でした。

5位は「他のサービス」608件(4.5%)で、2024年度(5位、480件)より128件増加しました。中でも「外食」が2024年度より85件増加し、474件(78.0%)でした。

表2 危害情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2025 年度）

商品別分類	件数	割合 (%)	主な商品・役務等
食料品	2,304	17.2	健康食品(1,418)、調理食品(231)、菓子類(141)、飲料(141)、パン類(36)
住居品	769	5.7	洗濯用洗剤(210)、家具類(138)、ふとん類(88)、ルームエアコン(20)、食器(19)
光熱水品	24	0.2	電気(9)、石油(8)
被服品	281	2.1	靴・運動靴(49)、紳士・婦人洋服(45)、婦人下着(35)、履物付属品(31)、他の身の回り品(30)
保健衛生品	3,629	27.0	化粧品(2,847)、医薬品類(357)、他の保健衛生用品(97)、メガネ・コンタクトレンズ(49)、家庭用電気治療器具(42)
教養娯楽品	245	1.8	タバコ用品(57)、健康器具(36)、電話関連機器・用品(19)、パソコン(17)、携帯電話(15)
車両・乗り物	150	1.1	自転車(75)、四輪自動車(33)、自動二輪車(18)、自転車用品(7)
土地・建物・設備	95	0.7	分譲マンション(16)、戸建住宅(15)、電気温水器(12)、建築材料(8)、建具(7)
クリーニング	5	0.0	クリーニング(5)
レンタル・リース・貸借	501	3.7	賃貸アパート・マンション(428)、借家(40)、レンタルサービスその他(12)、介護用品レンタル(9)、レンタカー(7)
工事・建築・加工	82	0.6	新築工事(19)、内装工事(16)、増改築工事(8)、解体工事(8)、衛生設備工事(6)
修理・補修	21	0.2	修理サービス(17)
運輸・通信サービス	68	0.5	バスサービス(16)、航空サービス(10)、タクシーサービス(8)、鉄道サービス(8)、引越(7)、移動通信サービス(7)
教養・娯楽サービス	579	4.3	スポーツ・健康教室(225)、宿泊施設(132)、スポーツ施設利用(71)、遊興施設利用(29)、遊園地・レジャーランド(25)
保健・福祉サービス	3,885	28.9	医療サービス(1,442)、歯科治療(546)、整体(491)、美容院(388)、エステティックサービス(380)
他のサービス	608	4.5	外食(474)、食事・食材宅配(30)、ハウスクリーニング(13)、結婚式関連サービス(13)、他の役務サービス(11)
その他	186	1.4	商品一般(181)
合計	13,432	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位5位の商品・役務等。ただし、原則として5件未満は除く。
2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

（2）危害情報の商品・役務等の件数

商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは「化粧品」2,847件（21.2%）で、2024年度（1位、2,999件）より152件減少しました（表7）。更に詳しくみると、2024年度より「化粧クリーム」が206件、「ファウンデーション」が181件それぞれ増加したものの、「乳液」が249件、「養毛剤」が122件、「シャンプー」が68件それぞれ減少していました。

2位は「美容医療」を含む「医療サービス」1,442件（10.7%）で、2024年度（3位、1,258件）より184件増加しました。

3位は「健康食品」1,418件（10.6%）で、2024年度（2位、1,880件）より462件減少しました。更に詳しくみると、2024年度より「他の健康食品」が308件減少していました。

4位は「歯科治療」546件（4.1%）で、2024年度（4位、402件）より144件増加しました。

5位は「整体」491件（3.7%）で、2024年度（7位、365件）より126件増加しました。

(3) 危害内容

危害内容別にみると、最も件数が多かったのは「皮膚障害」4,186件(31.2%)で(表3)、2024年度(1位、4,322件)より136件減少しました。商品・役務等別にみると、「化粧品」が2024年度より142件減少したものの、2,664件と6割以上を占めていました(表9)。次いで「健康食品」が310件で、2024年度より68件減少しました。

2位は「その他の傷病及び諸症状」^(注3)4,164件(31.0%)で、2024年度(2位、3,689件)より475件増加しました。商品・役務等別にみると、「医療サービス」890件、「歯科治療」448件、「整体」279件、などが多く、2024年度に比べ、それぞれ139件、123件、65件増加しました。

3位は「消化器障害」1,549件(11.5%)で、2024年度(3位、1,808件)より259件減少しました。商品・役務等別にみると、「健康食品」が2024年度より221件減少しましたが、786件と過半数を占めています。次いで、「外食」111件、「医薬品類」110件、の順でした。

4位は「擦過傷・挫傷・打撲傷」674件(5.0%)で、2024年度(5位、492件)より182件増加しました。商品・役務等別にみると、「商品一般」57件、「整体」41件、「エステティックサービス」37件、「自転車」37件、などが多くなっていました。

5位は「熱傷」580件(4.3%)で、2024年度(4位、572件)より8件増加しました。商品・役務等別にみると、「医療サービス」97件、「エステティックサービス」90件、「外食」47件などが多くなっていました。

(注3)「その他の傷病及び諸症状」には、脱毛、切れ毛、歯の損傷、頭痛、腰痛、発熱、精神不安定等が該当し、根本的な原因が明らかでないものが含まれる。

表3 危害内容別上位10位

順位	年度	2025年度		
	危害内容	件数	割合(%)	
1	皮膚障害	4,186	31.2	
2	その他の傷病及び諸症状	4,164	31.0	
3	消化器障害	1,549	11.5	
4	擦過傷・挫傷・打撲傷	674	5.0	
5	熱傷	580	4.3	
6	刺傷・切傷	536	4.0	
7	呼吸器障害	363	2.7	
8	骨折	298	2.2	
9	神経・脊髄の損傷	274	2.0	
10	中毒	253	1.9	
総件数		13,432	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(4) 被害者の性別・年代

危害を受けた被害者の性別件数をみると、女性が9,784件(72.8%)、男性が3,389件(25.2%)で(表4)、2024年度に比べ、女性は409件、男性は141件、それぞれ増加しました。

年代別件数では、70歳以上が2,983件(22.2%)と最も多く、以降、50歳代2,515件(18.7%)、60歳代2,324件(17.3%)、40歳代1,660件(12.4%)、30歳代1,220件(9.1%)、20歳代1,121件(8.3%)、10歳代271件(2.0%)、10歳未満203件(1.5%)と続いていました。2024年度に比べ、40歳代、50歳代は減少しましたが、それ以外の年代はいずれも増加しました。

表4 性別・年代別危害件数(2025年度)

性別 年代	男性		女性		不明・無回答(未入力)		計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
10歳未満	92	2.7	71	0.7	40	15.4	203	1.5
10歳代	93	2.7	170	1.7	8	3.1	271	2.0
20歳代	255	7.5	863	8.8	3	1.2	1,121	8.3
30歳代	302	8.9	913	9.3	5	1.9	1,220	9.1
40歳代	403	11.9	1,253	12.8	4	1.5	1,660	12.4
50歳代	547	16.1	1,958	20.0	10	3.9	2,515	18.7
60歳代	555	16.4	1,766	18.0	3	1.2	2,324	17.3
70歳以上	857	25.3	2,121	21.7	5	1.9	2,983	22.2
無回答(未入力)	285	8.4	669	6.8	181	69.9	1,135	8.4
合 計	3,389	25.2%	9,784	72.8%	259	1.9%	13,432	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

次に、被害者の年代別に危害の多かった商品・役務等をみると、10歳未満では、1位が「外食」19件(2024年度1位、20件)、2位は「菓子類」14件(2024年度2位、11件)、3位は「スポーツ・健康教室」11件(2024年度5位、9件)、4位は「医療サービス」「家具類」「賃貸アパート・マンション」がそれぞれ10件(2024年度9位、5件、同3位、10件、同7位、6件)でした。7位の「遊園地・レジャーランド」、10位の「パン類」「遊興施設利用」が10位以内に入るのは10歳未満のみでした(表10)。

10歳代では、1位が「化粧品」42件(2024年度1位、37件)、2位は「美容院」33件(2024年度5位、17件)、3位は「医療サービス」「外食」がそれぞれ23件(2024年度3位、20件、同6位、8件)でした。6位の「自転車」が10位以内に入るのは10歳代のみでした。

20歳代では、1位が「医療サービス」257件(2024年度1位、193件)、2位は「エステティックサービス」116件(2024年度2位、97件)、3位は「外食」97件(2024年度3位、66件)であり、10位の「まつ毛エクステンション」が10位以内に入るのは20歳代のみでした。

30歳代では、1位が「医療サービス」206件(2024年度1位、224件)、2位は「化粧品」103件(2024年度2位、97件)、3位は「エステティックサービス」87件(2024年度4位、67件)でした。

40 歳代では、1 位が「化粧品」279 件（2024 年度 1 位、281 件）、2 位は「医療サービス」255 件（2024 年度 2 位、233 件）、3 位は「健康食品」114 件（2024 年度 3 位、166 件）でした。

50 歳代では、1 位が「化粧品」591 件（2024 年度 1 位、710 件）、2 位は「健康食品」278 件（2024 年度 2 位、388 件）、3 位は「医療サービス」253 件（2024 年度 3 位、237 件）でした。

60 歳代では、1 位が「化粧品」813 件（2024 年度 1 位、869 件）、2 位は「健康食品」374 件（2024 年度 2 位、456 件）、3 位は「医療サービス」131 件（2024 年度 3 位、102 件）でした。

70 歳以上では、1 位が「化粧品」855 件（2024 年度 1 位、821 件）、2 位は「健康食品」523 件（2024 年度 2 位、660 件）、3 位は「医薬品類」229 件（2024 年度 3 位、218 件）で、9 位の「他の保健衛生用品」が 10 位以内に入るのは 70 歳以上のみでした。

（５）危害情報における上位 3 商品・役務等の概要

危害情報の上位 3 商品・役務等である「化粧品」「医療サービス」「健康食品」の危害内容等は次のとおりでした。

１）化粧品（2,847件）

「化粧品」を詳しくみると、「化粧クリーム」が878件（30.8%）、「ファウンデーション」が432件（15.2%）、「乳液」が372件（13.1%）の順で、2024年度より「化粧クリーム」が206件、「ファウンデーション」が181件増加したものの、「乳液」が249件、「養毛剤」が122件、「シャンプー」が68件それぞれ減少したことなどから、2024年度（1 位、2,999件）より152件減少していました（表 7）。

被害者の性別は、女性が2,518件と88.4%を占めています。被害者の年代別では、70歳以上855件（30.0%）で最も多く、次いで、60歳代813件（28.6%）、50歳代591件（20.8%）の順でした（表10）。

危害内容は、「皮膚障害」が2,664件（93.6%）、次いで「その他の傷病及び諸症状」154件（5.4%）の順でした（表 9）。

＜事例＞

- ・TVショッピングを見て育毛剤を購入した。定期購入になっているが肌に合わないため解約したい。（70 歳代、女性）
- ・携帯の定期購入サイトでシミなどに効果があるという美容クリームを購入し、使用したところ湿疹が出た。（70 歳代、女性）
- ・店舗で購入した美容液を数回使用したところ、頬の下部分が白斑状態になっていることに気が付いた。（30 歳代、女性）

2) 医療サービス (1,442件)

「医療サービス」を詳しくみると、美容医療に関する相談が918件と63.7%を占めていました。

被害者の性別は、女性が1,085件で75.2%を占めています。被害者の年代別では、20歳代が257件（17.8%）で最も多く、次いで、40歳代255件（17.7%）、50歳代253件（17.5%）の順でした（表10）。

危害内容は、「その他の傷病及び諸症状」が890件（61.7%）で最も多く、次いで「皮膚障害」187件（13.0%）、「熱傷」97件（6.7%）の順でした（表9）。

<事例>

- ・娘が美容クリニックでレーザー脱毛治療を契約した。3回目の施術の際に火傷を負った。（10歳代、女性）
- ・美容医療クリニックでホクロ除去の施術をしたところ2か所陥没の跡が残った。（60歳代、女性）
- ・医療クリニックでシミ取りレーザー治療を受けたところ光が強すぎて顔面にやけどを負った。（30歳代、女性）

3) 健康食品 (1,418件)

「健康食品」を詳しくみると、各種サプリメントなどを含む「他の健康食品」1,182件（83.4%）、「健康食品全般」104件（7.3%）、「酵素食品」64件（4.5%）の順でした。2024年度より「他の健康食品」が308件、「酵素食品」が69件、「善玉菌含有食品」が43件減少したことなどから、2024年度（2位、1,880件）より462件減少していました。

被害者の性別は、女性が980件と69.1%を占めています。被害者の年代別では、70歳以上が523件（36.9%）で最も多く、次いで、60歳代374件（26.4%）、50歳代278件（19.6%）の順でした（表10）。

危害内容は、「消化器障害」が786件（55.4%）で、次いで「皮膚障害」310件（21.9%）、「その他の傷病及び諸症状」273件（19.3%）の順でした（表9）。

<事例>

- ・定期購入のダイエットサプリを飲んだところ皮膚障害が生じた。解約を申し出たところ4回受け取るまで解約はできないと言われた。（50歳代、女性）
- ・折り込み広告を見てダイエットサプリを電話で注文したところお得であると言われ1年コースで契約した。摂取したところ全身に湿疹ができた。（60歳代、女性）
- ・ネット通販で契約した定期購入のダイエットサプリを飲んだところ皮膚障害が生じたため医療機関を受診したら医師に使用を止められた。（50歳代、女性）

2. 消費生活センター等に寄せられた危険情報の概要

2025 年度に消費生活センター等に寄せられた危険情報は 2,467 件で、2024 年度（2,295 件）より 172 件増加（前年度比 7.5%）しました（表 1、図 1）。

表 5 危険情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2025 年度）

商品別分類	件数	割合 (%)	主な商品・役務等
食料品	325	13.2	調理食品(100)、菓子類(65)、パン類(23)、乳製品(17)、飲料(16)
住居品	618	25.1	電気ポット類(47)、電子レンジ類(41)、電気温風ヒーター(35)、室内照明器具(31)、電気掃除機類(27)
光熱水品	78	3.2	他の光熱水品(55)、石油(9)、都市ガス(6)
被服品	30	1.2	紳士・婦人洋服(13)、他の身の回り品(6)
保健衛生品	87	3.5	ヘアケア用具(42)、他の保健衛生用品(8)、歯みがき用品(6)、メガネ・コンタクトレンズ(5)、他の理美容器具・用品(5)
教養娯楽品	299	12.1	電話関連機器・用品(77)、携帯電話(48)、パソコン周辺機器・用品(24)、園芸用品(20)、タバコ用品(18)、パソコン(18)、音響・映像機器その他(18)
車両・乗り物	519	21.0	四輪自動車(356)、自転車(50)、自動二輪車(48)、自動車部品(12)、自動車用タイヤ(9)
土地・建物・設備	82	3.3	ソーラーシステム(15)、他の浴室関連設備(13)、電気設備(12)、分譲マンション(10)
クリーニング	0	0.0	
レンタル・リース・貸借	125	5.1	賃貸アパート・マンション(81)、レンタカー(17)、借家(10)、レンタルサービスその他(8)、リースサービス(5)
工事・建築・加工	45	1.8	電気工事(12)、新築工事(7)、ガス工事(5)、加工サービス(5)、他の工事・建築サービス(5)
修理・補修	78	3.2	修理サービス(57)、車検サービス(21)
運輸・通信サービス	18	0.7	移動通信サービス(7)
教養・娯楽サービス	20	0.8	宿泊施設(9)、スポーツ・健康教室(5)
保健・福祉サービス	35	1.4	医療サービス(22)
他のサービス	103	4.2	外食(56)、他の役務サービス(13)、食事・食材宅配(11)
その他	5	0.2	商品一般(3)
合計	2,467	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位 5 位の商品・役務等。ただし、原則として 5 件未満は除く。
2026 年 5 月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

（1）危険情報の商品別分類の件数

危険情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは「住居品」618 件（25.1%）で、2024 年度（1 位、639 件）より 21 件減少しました。内訳をみると、「電気ポット類」「電子レンジ類」「電気温風ヒーター」「室内照明器具」の順で多くなっていました（表 5）。

2 位は「車両・乗り物」519 件（21.0%）で、2024 年度（2 位、457 件）より 62 件増加しました。「四輪自動車」が 356 件（68.6%）を占めており、次いで「自転車」の順でした。

3 位は「食料品」325 件（13.2%）で、2024 年度（3 位、417 件）より 92 件減少しました。「調理食品」「菓子類」の順で多くなっていました。

4 位は「教養娯楽品」299 件（12.1%）で、2024 年度（4 位、235 件）より 64 件増加しました。「電話関連機器・用品」「携帯電話」「パソコン周辺機器・用品」の順で多くなっていました。

5 位は「レンタル・リース・貸借」125 件（5.1%）で、2024 年度（7 位、71 件）より 54 件増加しており、「賃貸アパート・マンション」などが多くなっていました。

(2) 危険情報の商品・役務等の件数

危険情報を商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは「四輪自動車」356件(14.4%)で、2024年度(1位、293件)より63件増加しました(表8)。

2位は「調理食品」100件(4.1%)で、2024年度(2位、127件)より27件減少しました。

3位は「賃貸アパート・マンション」81件(3.3%)で、2024年度(7位、48件)より33件増加しました。

4位は、「電話関連機器・用品」77件(3.1%)で、2024年度(5位、51件)より26件増加しました。

5位は「菓子類」65件(2.6%)で、2024年度(3位、73件)より8件減少しました。

(3) 危険内容

危険内容で最も件数が多かったのは「過熱・こげる」350件(14.2%)で(表6)、2024年度(2位、339件)より11件増加しました。商品・役務等別にみると、「電話関連機器・用品」25件、「携帯電話」20件などが多くなっていました(表11)。

2位は「機能故障」341件(13.8%)で、2024年度(3位、294件)より47件増加しました。商品・役務等別にみると、「四輪自動車」216件、「自動二輪車」26件などが多くなっていました。

3位は「異物の混入」327件(13.3%)で、2024年度(1位、378件)より51件減少しました。商品・役務等別にみると、「調理食品」83件、「菓子類」53件などが多くなっていました。

4位は「発煙・火花」293件(11.9%)で、2024年度(4位、274件)より19件減少しました。商品・役務等別にみると、「四輪自動車」24件、「ヘアケア用具」「電子レンジ類」17件などが多くなっていました。

5位は「その他」267件(10.8%)で、2024年度(5位、205件)より62件増加しました。商品・役務等別にみると、「四輪自動車」21件などが多くなっていました。

表6 危険内容別上位10位

順位	年度	2025年度		
	危険内容	件数	割合(%)	
1	過熱・こげる	350	14.2	
2	機能故障	341	13.8	
3	異物の混入	327	13.3	
4	発煙・火花	293	11.9	
5	その他	267	10.8	
6	破損・折損	230	9.3	
7	発火・引火	211	8.6	
8	部品脱落	92	3.7	
9	燃料・液漏れ等	69	2.8	
10	火災	65	2.6	
総件数		2,467	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

（４）危険情報における上位３商品・役務等の概要

危険情報の上位３位の商品・役務等である、「四輪自動車」「調理食品」「賃貸アパート・マンション」の危険内容等は、次のとおりです（表８、表１１）。

１）四輪自動車（３５６件）

「四輪自動車」を詳しくみると、「普通・小型自動車」２６１件（７３．３％）が最も多く、次いで「軽自動車」が８２件（２３．０％）でした。

危険内容は、「機能故障」２１６件（６０．７％）が最も多く、次いで「発煙・火花」「破損・折損」がそれぞれ２４件（６．７％）の順でした（表１１）。

<事例>

- ・新車を購入した。納車した日に運転したところ急に警告ランプが点灯したり、その数日後には交差点を走行中に同様にランプが点灯し急ブレーキがかかった。
- ・中古車検索サイトで見つけた中古車を契約したが、納車初日に高速道路走行中ボンネットから発煙した。
- ・整備保証付きで購入した輸入中古車が走行中に後輪から白煙が上がり火花が出た。

２）調理食品（１００件）

「調理食品」を詳しくみると、惣菜などを含む「他の調理食品」３３件（３３．０％）、「弁当」２２件（２２．０％）、「冷凍調理食品」２１件（２１．０％）の順でした。

危険内容は、「異物の混入」が８３件と８３．０％を占めました。

<事例>

- ・スーパーで買った納豆巻を食したところプラスチックの尖った破片が入っていた。
- ・スーパーで購入した弁当のアレルゲンの表示を確認したところ卵やイカが入っているのにラベルの原材料表示には記載がなかった。
- ・コンビニで購入した冷凍のたこ焼きを加熱し食したところ中にビニール片が入っていた。

３）賃貸アパート・マンション（８１件）

「賃貸アパート・マンション」を詳しくみると、危険内容は、「破損・折損」１６件（１９．８％）が最も多く、次いで「火災」１０件（１２．３％）、「発煙・火花」「ガス漏れ」「その他」がそれぞれ８件（９．９％）でした。

<事例>

- ・賃貸住宅の配電盤の端子がショートして焦げていた。応急措置して復旧したが不安がある。
- ・賃貸マンションで上の階から水漏れした。照明のコードなどが濡れ、漏電して感電するのが心配だったため管理会社に修理してほしい旨を申し出たが応じないため自費で修理した。
- ・賃貸マンションの部屋の天井が崩落したが修繕が進まない。

3. 消費生活センター等に寄せられた危害・危険事例

() 内は被害者の年代・性別

(1) 死亡事故例

- ・有料老人ホームに入居していた親がコロナに感染し亡くなったが施設の対応に問題が無かったのかと思う。(年齢不明、女性)

(2) 後遺症の可能性が大きい事故例と重症事故例

1) ショッピングモール

- ・身内のものがショッピングモール内で転倒して骨折し入院した。歩けるようになるかわからない。(70歳代、女性)

2) エステティックサービス

- ・エステサロンでたるみ改善目的で顔にコラーゲンを注入したところ右頬が赤く腫れ、赤みが消えない。(50歳代、女性)

(3) 目新しい商品・役務等による事故例

- ・小学生の子どもが首に巻く冷感商品を使用していたところ、液漏れが発生し首から頬まで腫れあがった。(年齢不明、女性)

(4) 主に乳幼児向けの商品・役務等の事故例

1) トラックの玩具

- ・玩具のトラックの一部が本体から剥がれネジが二本むき出しになっており子どもの手に当たってケガをした。(1歳、男性)

2) ベビーチェア

- ・子どもがベビーチェアのテーブルの隙間に下顎を挟んで、乳歯が取れてしまった。(0歳、女性)

(5) 主に高齢者・障害者向けの商品・役務等の事故例

1) 杖

- ・高齢の父が歩行中杖に力を加えたところ、杖が曲がって転倒し手をケガした。(90歳代、男性)

2) 補聴器

- ・母親が補聴器の使用中に耳の中で破損しケガをした。(年齢不明、女性)

表7 危害情報の上位10商品・役務等の推移

順位	2021年度 11,293 件			2022年度 12,895 件			2023年度 12,520 件		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	化粧品	3,271	29.0	化粧品	4,318	33.5	化粧品	3,319	26.5
2	健康食品	1,134	10.0	健康食品	1,186	9.2	健康食品	1,501	12.0
3	医療サービス	851	7.5	医療サービス	957	7.4	医療サービス	1,166	9.3
4	エステティックサービス	385	3.4	エステティックサービス	413	3.2	エステティックサービス	443	3.5
5	歯科治療	345	3.1	歯科治療	375	2.9	整体	405	3.2
6	整体	280	2.5	整体	354	2.7	歯科治療	382	3.1
7	美容院	279	2.5	美容院	313	2.4	外食	342	2.7
8	賃貸アパート・マンション	264	2.3	賃貸アパート・マンション	288	2.2	美容院	303	2.4
9	医薬品類	239	2.1	洗濯用洗剤	285	2.2	洗濯用洗剤	288	2.3
10	調理食品	237	2.1	外食	259	2.0	賃貸アパート・マンション	240	1.9

順位	2024年度 12,808 件			2025年度 13,432 件		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	化粧品	2,999	23.4	化粧品	2,847	21.2
2	健康食品	1,880	14.7	医療サービス	1,442	10.7
3	医療サービス	1,258	9.8	健康食品	1,418	10.6
4	歯科治療	402	3.1	歯科治療	546	4.1
5	外食	389	3.0	整体	491	3.7
6	医薬品類	375	2.9	外食	474	3.5
7	整体	365	2.8	賃貸アパート・マンション	428	3.2
8	エステティックサービス	335	2.6	美容院	388	2.9
9	美容院	330	2.6	エステティックサービス	380	2.8
10	洗濯用洗剤	268	2.1	医薬品類	357	2.7

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表8 危険情報の上位10商品・役務等の推移

順位	2021年度 1,946 件			2022年度 2,052 件			2023年度 2,318 件		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	四輪自動車	209	10.7	四輪自動車	237	11.5	四輪自動車	304	13.1
2	調理食品	99	5.1	調理食品	102	5.0	健康食品	113	4.9
3	電話関連機器・用品	55	2.8	菓子類	54	2.6	調理食品	112	4.8
4	自転車	49	2.5	自転車	53	2.6	自転車	61	2.6
5	賃貸アパート・マンション	47	2.4	電子レンジ類	50	2.4	菓子類	50	2.2
6	携帯電話	45	2.3	電話関連機器・用品	45	2.2	電気掃除機類	45	1.9
7	ヘアケア用具/菓子類/電子レンジ類	39	2.0	他の保健衛生用品	44	2.1	ヘアケア用具	44	1.9
8	—	—	—	自動二輪車/賃貸アパート・マンション	41	2.0	外食/除湿器/電話関連機器・用品	40	1.7
9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	家具類	38	2.0	修理サービス/室内照明器具	37	1.8	—	—	—

順位	2024年度 2,295 件			2025年度 2,467 件		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	四輪自動車	293	12.8	四輪自動車	356	14.4
2	調理食品	127	5.5	調理食品	100	4.1
3	菓子類	73	3.2	賃貸アパート・マンション	81	3.3
4	自転車	68	3.0	電話関連機器・用品	77	3.1
5	電話関連機器・用品	51	2.2	菓子類	65	2.6
6	ヘアケア用具	50	2.2	修理サービス	57	2.3
7	賃貸アパート・マンション	48	2.1	外食	56	2.3
8	外食/電子レンジ類	44	1.9	他の光熱水品	55	2.2
9	—	—	—	自転車	50	2.0
10	自動二輪車	39	1.7	携帯電話/自動二輪車	48	1.9

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表9 危害情報における上位商品・役務等の危害内容ごとの件数

危害内容 商品・役務等	危害内容																				2025 年度計	割合（％）
	骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋（内）損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害	その他の傷病及び諸症状	不明		
全 体	298	61	9	674	536	23	16	274	90	8	100	580	8	4,186	14	253	363	1,549	4,164	226	13,432	100.0
化粧品	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	3	1	0	2,664	0	0	7	5	154	8	2,847	21.2
医療サービス	15	0	1	21	29	7	7	31	4	1	38	97	1	187	1	1	15	65	890	31	1,442	10.7
健康食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	310	0	0	13	786	273	30	1,418	10.6
歯科治療	0	0	0	16	29	0	0	26	0	0	1	11	0	6	0	1	3	3	448	2	546	4.1
整体	37	9	0	41	0	0	2	63	23	0	0	17	0	7	0	0	4	5	279	4	491	3.7
外食	6	2	0	20	23	1	0	5	1	2	0	47	0	15	0	147	10	111	76	8	474	3.5
賃貸アパート・マンション	8	5	0	21	7	1	0	3	1	0	3	6	0	51	1	4	100	10	188	19	428	3.2
美容院	1	0	0	7	29	0	0	7	1	0	0	37	0	158	1	0	2	1	144	0	388	2.9
エステティックサービス	2	1	0	37	8	1	0	4	3	0	3	90	2	145	0	0	2	6	75	1	380	2.8
医薬品類	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	134	0	0	1	110	101	8	357	2.7
調理食品	0	1	0	3	27	0	0	0	0	1	0	6	1	6	0	28	6	87	64	1	231	1.7
スポーツ・健康教室	13	8	0	23	6	0	0	28	19	1	1	0	0	5	2	0	3	6	105	5	225	1.7
洗濯用洗剤	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0	0	12	0	0	26	2	146	18	210	1.6
商品一般	39	7	1	57	16	4	0	14	7	0	1	2	0	0	0	1	1	1	23	7	181	1.3
他の理美容サービス	0	0	0	26	28	0	0	0	0	0	3	8	0	20	0	0	0	0	64	0	149	1.1
菓子類	0	0	0	1	18	0	0	1	0	0	0	1	2	7	0	5	4	47	53	2	141	1.0
飲料	3	0	0	4	6	0	0	0	1	0	2	4	0	12	0	1	3	74	28	3	141	1.0
家具類	9	1	4	32	22	0	0	10	1	0	1	0	0	11	0	0	4	0	41	2	138	1.0
宿泊施設	14	1	0	14	16	0	0	4	2	0	0	5	0	41	0	7	5	8	15	0	132	1.0
まつ毛エクステンション	1	0	0	5	3	0	0	1	0	0	3	4	0	20	0	0	1	0	65	0	103	0.8
自転車	10	3	0	37	4	0	0	3	2	0	0	2	0	1	0	0	1	0	6	6	75	0.6

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 10 危害情報における被害者の年代別上位商品・役務等と件数（2025 年度）

年代 順位	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答 (未入力)	
1位	外食 19	化粧品 42	医療サービ ス 257	医療サービ ス 206	化粧品 279	化粧品 591	化粧品 813	化粧品 855	化粧品 115	
2位	菓子類 14	美容院 33	エステ ティック サービス 116	化粧品 103	医療サービ ス 255	健康食品 278	健康食品 374	健康食品 523	医療サービ ス 113	
3位	スポーツ・ 健康教室 11	医療サービ ス/ 外食	外食 97	エステ ティック サービス 87	健康食品 114	医療サービ ス 253	医療サービ ス 131	医薬品類 229	外食 92	
4位			美容院 23	美容院 77	外食 79	整体 75	歯科治療 119	医療サービ ス 81	賃貸アパー ト・マン ション 194	57
5位	医療サービ ス/ 家具類/ 賃貸アパー ト・マン ション	健康食品 19	賃貸アパー ト・マン ション 69	賃貸アパー ト・マン ション 74	整体 74	歯科治療 115	整体 77	歯科治療 103	歯科治療 52	
6位		エステ ティック サービス/ 他の理美容 サービス/ 自転車	他の理美容 サービス 59	整体 70	歯科治療 70	賃貸アパー ト・マン ション 80	医薬品類 62	整体 86	健康食品 48	
7位	遊園地・レ ジャーラン ド 9		歯科治療 58	歯科治療 58	美容院 65	エステ ティック サービス 64	賃貸アパー ト・マン ション 44	調理食品 45	洗濯用洗浄 剤 38	
8位	調理食品 8		化粧品 10	外食 46	賃貸アパー ト・マン ション 47	外食 62	外食 62	商品一般 40	宿泊施設 44	34
9位	商品一般 7	歯科治療 8	整体 45	健康食品 39	エステ ティック サービス 61	スポーツ・ 健康教室 58	商品一般/ 調理食品 33	他の保健衛 生用品 39	美容院 31	
10位	パン類/ 遊興施設利 用 6	菓子類 6	まつ毛エク ステンショ ン 36	スポーツ・ 健康教室 36	洗濯用洗浄 剤 57	洗濯用洗浄 剤 54		家具類 34	調理食品 25	
1～10位 までの 累計	110	184	860	799	1, 112	1, 674	1, 688	2, 152	605	9, 184
[全体]	[203]	[271]	[1, 121]	[1, 220]	[1, 660]	[2, 515]	[2, 324]	[2, 983]	[1, 135]	[13, 432]
割合 (%)	54. 2	67. 9	76. 7	65. 5	67. 0	66. 6	72. 6	72. 1	53. 3	68. 4

※表中の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値である。

※2026 年 5 月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 11 危険情報における上位商品・役務等の危険内容ごとの件数

危険内容 商品・役務等	危 険 内 容																				2025年度計	割合（％）		
	火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス漏れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落	腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入			その他	不明
全 体	65	211	293	350	1	36	17	13	69	8	61	230	92	341	21	3	30	28	327	4	267	0	2,467	100.0
四輪自動車	3	4	24	18	0	0	0	0	19	0	6	24	20	216	0	0	1	0	0	0	21	0	356	14.4
調理食品	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	83	0	9	0	100	4.1
賃貸アパート・マンション	10	4	8	7	0	8	2	4	5	1	0	16	2	2	3	0	0	0	1	0	8	0	81	3.3
電話関連機器・用品	5	17	12	25	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	77	3.1
菓子類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	53	0	4	0	65	2.6
修理サービス	4	0	7	7	0	0	1	0	3	0	1	4	4	20	0	0	0	0	0	0	6	0	57	2.3
外食	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	40	0	8	0	56	2.3
他の光熱水品	9	10	4	10	0	0	0	0	4	0	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	55	2.2
自転車	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	12	12	15	0	0	2	0	0	0	4	0	50	2.0
携帯電話	0	9	7	20	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	48	1.9
自動二輪車	4	1	2	0	0	0	0	0	4	0	1	4	3	26	0	0	1	0	0	0	2	0	48	1.9
電気ポット類	0	7	7	9	0	0	0	0	4	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	16	0	47	1.9
ヘアケア用具	0	7	17	10	0	0	0	0	0	0	1	2	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	42	1.7
電子レンジ類	0	17	17	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	41	1.7
電気温風ヒーター	2	8	8	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	35	1.4
室内照明器具	0	5	14	6	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	31	1.3
電気掃除機類	1	2	11	12	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1.1
パソコン周辺機器・用品	0	4	4	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	24	1.0
パン類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	1	0	23	0.9
家具類	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	11	5	0	1	0	0	0	0	0	2	0	23	0.9

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2026年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

○情報提供先

消費者庁

(法人番号5000012010024)

内閣府 消費者委員会

(法人番号2000012010019)

本件問い合わせ先

商品テスト部：042-758-3165

【参考資料】

2025 年度 医療機関ネットワークの情報と活用

医療機関ネットワーク事業（以下「医療機関ネットワーク」という）は、消費生活において生命または身体に被害が生じた事故の情報を、事業に参画する医療機関（以下「参画医療機関」という）から収集し、同種・類似事故の再発・拡大防止を図ることを目的として、消費者庁と国民生活センターの共同事業として実施しています。2010 年 12 月から運用が開始され、2025 年度末時点での参画医療機関^{*1}は 32 機関です。

1. 事故情報の収集件数

医療機関ネットワークで収集する事故情報^{*2}は、参画医療機関が日常的に収集する「基本情報」、収集した基本情報のうち、国民生活センターと消費者庁の依頼に基づいて参画医療機関が患者やその家族等から詳しい内容を聞き取る「詳細情報」、さらに消費者庁と国民生活センターが現地調査等を行う「追跡調査」の3段階となっています。2025 年度は、2,656 件の基本情報および 58 件の詳細情報を収集し、1 件の追跡調査を実施しました。

事故情報を事故のきっかけ^{*3}別にみると、「転落」が 732 件（27.6%）と最も多く、次いで「転倒」が 481 件（18.1%）、「誤飲・誤嚥^{ごえん}」が 414 件（15.6%）でした。また、治療状況別では、「要通院」が 953 件（35.9%）と最も多く、次いで「治療を必要としない」が 827 件（31.1%）、「即日治療完了」が 564 件（21.2%）でした（表）。

*1 2025 年度末時点の参画医療機関は以下の 32 機関。医療法人溪仁会手稲溪仁会病院、公益財団法人星総合病院、日本赤十字社前橋赤十字病院、日本赤十字社さいたま赤十字病院、埼玉医科大学病院、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、日本赤十字社東京都支部大森赤十字病院、順天堂大学医学部附属練馬病院、地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立小児総合医療センター、日本赤十字社横浜市立みなと赤十字病院、社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院、国立大学法人富山大学附属病院、国立大学法人山梨大学医学部附属病院、長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院、社会医療法人財団慈泉会相澤病院、社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院、近江八幡市立総合医療センター、滋賀県立総合病院、日本赤十字社長浜赤十字病院、日本赤十字社京都第二赤十字病院、社会医療法人協和会加納総合病院、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター、社会医療法人松本快生会西奈良中央病院、鳥取県立中央病院、県立広島病院、徳島県立中央病院、徳島県立海部病院、徳島県立三好病院、国立大学法人九州大学病院、国立大学法人佐賀大学医学部附属病院、日本赤十字社熊本赤十字病院および宮崎県立宮崎病院。

*2 参画医療機関を受診する原因となった事故のうち、各医療機関が重大性等の観点から選択して収集するものであり、各医療機関を受診する原因となったすべての事故を対象としているものではない。また、事故分類・件数等は、今後事故情報をさらに蓄積・分析していく過程で変わる場合がある。

*3 傷病発生の最初のきっかけとなった患者の動作の分類。

表 医療機関ネットワークに収集された事故情報

(単位：件)

事故のきっかけ 治療の有無等	治療を必要 としない	治療を必要とする				死亡	合計 (割合%)
		即日治療 完了	要通院	要入院	その他		
誤飲・誤嚥 ごえん	196	111	53	54	0	0	414 (15.6)
転倒	125	86	212	58	0	0	481 (18.1)
転落	314	115	194	107	1	1	732 (27.6)
刺す・切る	8	49	91	7	0	0	155 (5.8)
挟む	26	31	49	6	0	0	112 (4.2)
ぶつかる・当たる	96	70	165	31	0	0	362 (13.6)
さわる・接触する	26	34	139	26	0	1	226 (8.5)
溺れる	0	0	1	3	0	0	4 (0.2)
有害ガスの吸引	2	0	0	3	0	0	5 (0.2)
その他	30	66	44	12	0	1	153 (5.8)
不明	4	2	5	1	0	0	12 (0.5)
合計 (割合%)	827 (31.1)	564 (21.2)	953 (35.9)	308 (11.6)	1 (0.0)	3 (0.1)	2,656 (100.0)

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年4月から2026年3月末日までの伝送分。

※「治療を必要とする」の「その他」は、治療を必要とするが転医等により詳細が不明なもの。

2. 事故情報の活用実績

医療機関ネットワークの情報を活用した消費者への注意喚起は以下の5件です。その他メールマガジン等にも活用しています。

- ・「電動工具の事故に注意！」2025年4月23日国民生活センター公表
- ・「医療機関ネットワーク事業情報からみた高齢者の家庭内事故」2025年10月29日国民生活センター公表
- ・「入浴・沐浴に伴う乳児の落下事故に注意！ー浴槽の蓋や洗濯機の上には寝かせないでー」2025年12月17日国民生活センター公表
- ・「飲料用ペットボトルへの移し替えはやめましょう！ー洗剤や殺虫剤などの誤飲事故が発生していますー」2026年2月4日国民生活センター公表
- ・「住宅用塩素系洗浄剤の使い方ーまぜるな危険！浴室などで事故が発生していますー」2026年3月18日国民生活センター公表